

再評価調書（再々評価）

事業名	神崎川筋 高潮対策事業				
所在地	大阪市西淀川区中島地先～大阪市淀川区加島地先（14,400m） （神崎川・中島川・左門殿川）				
再々評価理由	再評価後5年を経過した時点で継続中				
事業概要	目的	伊勢湾台風級の超大型台風が大阪湾に最悪のコースで満潮時に来襲したときの高潮を想定し、これに対応する防潮施設を整備する。上流域の洪水に対応する河床を整備する。			
	内容	全体計画区間延長 L=14.4km 防潮堤 L=35.8km、護岸 L=1.5km、河床掘削 V=436万m ³ 、水門 3基 橋梁嵩上 16橋（道路橋 6橋、国道橋 5橋、鉄道橋 5橋）、 排水施設 8基 防潮堤補強 L=13.39km 計画高潮位：OP+5.20m 治水安全度（現況）：伊勢湾台風級の高潮に対応			
	事業費	全体事業費 計画約1,883億円（認可約1,883億円） 投資事業費約608億円 内工事費 計画約1,883億円（認可約1,883億円） 内工事費約608億円 （工事単価約2.0万円/m ³ ） ※再評価時点における事業費 約1,883億円			
	維持管理費	約50百万円/年			
	上位計画	大阪府都市基盤中期整備計画（案）			
関連事業	基幹河川改修事業、猪名川流域総合治水対策事業				
事業の進捗状況	経過	計画時の想定	再評価時点	現時点	分析
		事業採択年度 昭和35年 事業着手年度 昭和35年 完成予定年度 ——	昭和35年 昭和35年 ——	昭和35年 昭和35年 平成35年	防潮堤補強に関しては順調に進捗しているが、橋梁嵩上及び河床掘削については進捗が遅い。
	進捗状況	工事 27% （事業費） 防潮堤 L=35.8km 水門 3門 排水施設 8基 防潮堤補強 L=13.39km 橋梁嵩上 16橋 河床掘削 436万m ³	工事 32% （事業費） L=35.8km 3門 8基 L=10.47km(78%) 13橋(81%) 10万m ³ (2%)	工事 32% （事業費） L=35.8km 3門 8基 L=12.29km(92%) 13橋(81%) 27万m ³ (6%)	
	途中段階の整備効果発現状況	一連区間毎に効果は発現する。			
事業進捗に関する課題					

事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	計画時の想定	再評価時点での状況	現時点での状況	分析																								
			①浸水戸数：23万戸 ②浸水面積：46.5k m ² ③重要な公共施設：想定氾濫域内には多数のライフライン、広域防災道路、鉄道等が存在。 ④災害弱者関連施設：多数の小中学校、高齢者障害者関連施設、災害医療機関が存在	同左																									
	過去の災害実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発生年月日</th> <th>起因</th> <th>潮位</th> <th>浸水面積</th> <th>死傷者</th> <th>浸水家屋</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>S9.9.21</td> <td>室戸台風</td> <td>OP+4.20m</td> <td>2,226ha</td> <td>4,326人</td> <td>153,410戸</td> </tr> <tr> <td>S25.9.3</td> <td>ジェーン台風</td> <td>OP+3.85m</td> <td>不明</td> <td>17,676人</td> <td>57,350戸</td> </tr> <tr> <td>S36.9.16</td> <td>第2室戸台風</td> <td>OP+4.12m</td> <td>2,317ha</td> <td>587人</td> <td>101,861戸</td> </tr> </tbody> </table>				発生年月日	起因	潮位	浸水面積	死傷者	浸水家屋	S9.9.21	室戸台風	OP+4.20m	2,226ha	4,326人	153,410戸	S25.9.3	ジェーン台風	OP+3.85m	不明	17,676人	57,350戸	S36.9.16	第2室戸台風	OP+4.12m	2,317ha	587人	101,861戸
	発生年月日	起因	潮位	浸水面積	死傷者	浸水家屋																							
S9.9.21	室戸台風	OP+4.20m	2,226ha	4,326人	153,410戸																								
S25.9.3	ジェーン台風	OP+3.85m	不明	17,676人	57,350戸																								
S36.9.16	第2室戸台風	OP+4.12m	2,317ha	587人	101,861戸																								
災害発生の危険度	○地震による液状化の影響を受けやすく、被災すると低地への浸水のおそれがある。	同左																											
地元等の協力体制			○建設省（阪神国道工事事務所、兵庫国道工事事務所）、大阪府、兵庫県、大阪市、尼崎市と一体になり、架け替え計画の推進を図っている。 ○淀川右岸水防事務所組合による水防活動（淀川右岸水防事務所組合）	同左																									
		○台風による高潮のため、S50～H9までに国道2号橋梁の防潮鉄扉を7回閉鎖しており、防潮鉄扉の解消に向け、地元要望が高まっている。	○左記に加え、洪水によりH11年に国道2号橋梁の防潮鉄扉を閉鎖しており、防潮鉄扉の解消に向けさらに、地元要望が高まっている。	引き続き地元の協力を得て事業推進に努める。																									

		計画時の想定		再評価時点での状況	現時点での状況(変更点)	分析	
		備考					
事業効果の定量的分析	費用便益分析	下記、代替指標による。		<ul style="list-style-type: none"> ・ $b / c = 9.19$ 年便益 $b = 876.06$ 億円 年費用 $c = 95.32$ 億円 算出根拠 治水経済調査要綱 	<ul style="list-style-type: none"> ・ $B / C = 55.37$ 便益総額 $B = 11,876.24$ 億円 総費用 $C = 214.48$ 億円 算出根拠 「治水経済調査マニュアルH12.5」による 	費用対効果が高く見込まれる。	
	その他の指標(代替指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・ $C / B = 4.4$ 年平均被害軽減期待額 $B = 42,900$ 百万円 全体事業費 $C = 188,374$ 百万円 	<ul style="list-style-type: none"> 平成9年11月全体計画策定時の数値 算出根拠 治水経済調査要綱(平成7年単価) 高潮被害において算出 				
事業効果の定性的分析	安全・安心	超大型台風による高潮、40年に1度発生する洪水や、直下型地震を含む大地震に対応		<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者など 浸水想定区域内の府民及び財産 	同左	同左	南海地震の発生についての認識が高まる中、地震と津波に対する安全性がさらに求められる。
	活力	人口・資産が集中する大阪市内における治水安全度の向上により、活力あるまちづくりを目指す。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者など 浸水想定区域内の府民 	同左	同左	
	快適性	都市空間における貴重なオープンスペースとして、ゆとりやすらぎを与える		<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者など 浸水想定区域内の府民 	同左	同左	
	その他						
自然環境等への影響と対策					河川底質のダイオキシン類の環境基準設定に伴い、工事施工中の汚濁防止や環境監視を実施。		
その他特記すべき事項		前回再評価時の意見具申・府の対応方針の概要	(意見具申) - (府の対応方針) 事業継続	今回再評価時点の反映状況			